

施策評価シート（評価実施年度：平成27年度）

事務事業所管部局長 (幹事部局)	地域振興部長 鴨木 朗	電話番号	0852-22-5080
---------------------	-------------	------	--------------

①施策の目的等

施策の名称	施策 I-5-4 U・Iターンの促進
目的	U・Iターン希望者に対し、総合的な定住情報を提供するとともに、産業体験や無料職業紹介などにより、定住の促進を目指します。

②成果参考指標の目標（実績）と施策の現状、及びその評価

数値目標	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位	数値目標	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
U・Iターン希望者の産業体験終了後の定着者数	目標値		35.00	35.00	35.00	35.00	人	U・Iターン希望者のための無料職業紹介による就職決定者数	目標値		75.00	75.00	75.00	75.00	人
	取組目標値				45.00	45.00			取組目標値				110.00	140.00	
	実績値	19.00	38.00	51.00	53.00				実績値	88.00	117.00	125.00	181.00		
	達成率		108.60	145.70	117.80				%	達成率		156.00	166.70	164.50	
半農半XによるU・Iターン年間実践者数	目標値		10.00	10.00	10.00	10.00	人		目標値						
	取組目標値								取組目標値						
	実績値	3.00	8.00	9.00	8.00				実績値						
	達成率		80.00	90.00	80.00				%	達成率					
定性目標	平成24年度～平成27年度														
成果参考指標の実績等の補足説明（任意記載）	<p>○「U・Iターン希望者の産業体験終了後の定着者数」について、平成23年度の制度改正から効果が表れた平成24年度以降実績値の平均値を目標値に設定することから再度目標値の算出を行った。 結果として前回設定の目標値との差異があまり見受けられなかったことから目標値の変更は行わない。</p> <p>○「U・Iターン希望者のための無料職業紹介による就職決定者数」について、職業紹介事業における毎年の就職決定者は景気の変動等により左右される要素が多分にあるため、直近3年間の平均値を目標値とし、修正を行う。</p>														

③評価時点での施策目的に対する現状

評価時点で施策目的に対する現状 (客観的事実・データなどに基づいた施策の現状や取組状況)	<ul style="list-style-type: none"> 産業体験事業については、新規体験者がH22から増加傾向に転じた。 (体験者数) H21 35人 →H22 42人 →H23 55人 →H24 83人 →H25 60人 →H26 81人 経済・雇用情勢の悪化に伴い、県内企業からの求人数は減少していたが、H22年度から増加に転じた。一方、U・Iターンにより県内に職を求め人は変わらず増加傾向にある。 (求人者数) H21 645人 →H22 680人 →H23 766人 →H24 907人 →H25 1090人 →H26 1530人 (求職者数) H21 757人 →H22 850人 →H23 1092人 →H24 1234人 →H25 1336人 →H26 1613人 半農半Xについては、Xの仕事+農地+住居を組み合わせたパッケージプランの作成とアイデア（半農半蔵人、半農半看護、半農半介護）の提供などにより実践者が増加している。
---	---

④総合的な評価

評価時点での総合的な評価	判断	その理由
A:順調に進んでいる B:概ね順調に進んでいるが見直す点もある C:あまり順調に進んでいない	B	<ul style="list-style-type: none"> ○産業体験定着者数及び無料職業紹介による就職決定者数については、各種定住施策にきめ細やかに取り組み、着実に推進したため、目標を超える実績となった。 ○半農半X実践者数については、着実に実績を積み重ねているが目標数には達しなかった。 ○全体としては、概ね目標達成に向け順調に進んでいると評価する。

⑤課題の認識

(1)平成27年度末の施策目的の達成状況(予測)	判断	その理由(「総合的な評価」の「判断」と異なる「判断」の場合のみ記載)
A:達成できる B:概ね達成できる C:達成は困難	A	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村、ふるさと定住財団、関係機関との更なる連携により、受入環境の整備、情報発信力の強化及びワンストップ対応など各種定住施策の一層の充実により施策目的の達成は可能。
(2)施策の目的達成に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・U・Iターンの取り組みに対する全国的な自治体間の競争激化 ・U・Iターン希望者のニーズの多様化 ・医療、保育、介護、建設など特定分野の求職者不足 ・産業体験事業や無料職業紹介などの各種施策による着実な成果は表れているが、減少が続く県内人口 	

⑥今後の取組みの方向性

課題解決に向けての今後の取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○U・Iターンを取り巻く社会経済情勢の変化や地域間競争の激化を踏まえ、都会地における積極的な情報の発信、多様なニーズに対応した支援メニューの構築、受け入れから定住後のフォローまでをワンストップで行う体制整備など、施策を一層充実させていく。 ○特に雇用に着目した体制整備を充実することとしており、質・量ともに働く場の充実を図り、U・Iターン希望者が真に必要な情報の提供を行っていく。 ○その中で、ふるさと島根定住財団、市町村、地域等とともに一層の連携強化を進めていく。
---------------------	---